

事業名	身体障害者総合援護費		
細事業名	スポーツ指導者派遣事業費	財務コード	080510
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線) 3219		

調査番号	36
------	----

事業の概要

実施期間	始期 S1 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に 障害者	その対象をどのような状態にして 安全で適切にスポーツ活動を行うことができる	結果、何に結びつけるのか 社会参加の促進
	事業概要 スポーツ指導員やスポーツ活動推進員の養成及び派遣事業の実施 ・委託先:(福)山梨県障害者福祉協会 ・スポーツ活動推進員研修会の開催(定員36人 研修期間:4日間 隔年開催) ・中央研修会への派遣(定員2人 派遣先:(財)日本障害者スポーツ協会 隔年派遣) ・スポーツ指導員等派遣事業 障害者団体等にスポーツ指導員等を派遣		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	指導員・推進員派遣回数	目標	55	55	55	55	55	55
		実績(見込)	55	55	55	55	50	55
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標	指導員・推進員の派遣を受けてスポーツに親しんだ障害者数	目標	650	650	650	650	650	650
		実績(見込)	733	594	706	652	601	600
		達成率	112.8	91.4	108.6	100.3	92.5	
		達成区分	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		449	110	265	110	545	110	749

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	概ね予定どおりの参加者であり意図した成果を上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	障害者スポーツの知識やスキルを持った指導者等が増えることで、スポーツに親しみたいと考える障害者のほか、本格的にスポーツを学びたいと考える障害者の参加にも繋がる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	パラリンピックなど障害者スポーツへの関心が高まっていることを踏まえ、より専門的にスポーツを学びたいとの要望に応えられるよう、スポーツ指導員を増やす必要がある。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	指導者等の養成については、県教委とも連携し、競技性を高める及び裾野を広げるという視点から、幅広い層が養成講座を受講するよう、事業の周知等を見直す必要がある。
----------	----	--

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。